ハンドマイク街頭演説原稿例　臨時国会終わる

二〇二四年十二月二十六日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　衆議院総選挙後はじめての本格的な論戦の場となった臨時国会が、二十四日に終わりました。この国会では、政治改革に関する三つの法案が成立しました。日本共産党は、政策活動費を廃止する法案に賛成し、自民党提出の政治資金規正法改定案と、国民民主・公明の両党提出の第三者機関設置法案に反対しました。また、日本共産党提出の企業・団体献金を全面的に禁止する法案と、政党助成金制度を廃止する法案は採決されませんでした。

　みなさん、そもそも政治改革について議論し具体化する大前提として、この間大問題になった自民党の裏金問題の真相解明が必要ではないでしょうか。国会の政治倫理審査会で、裏金疑惑が持たれている議員が弁明に立ちましたが、真相解明には程遠いもので終わりました。そして自民党は、審査会で弁明したことをもって、疑惑の議員を選挙区支部の支部長にしました。これは、裏金作りが犯罪であるという認識を自民党が持っていないことの、何よりのあかしではないでしょうか。裏金疑惑の真相解明には、関係者に対して偽証罪が適用される証人喚問を行う必要があると、日本共産党は主張しています。今回の審査会で幕引きさせず、真相解明へ引き続き取り組んでいきます。

　政治改革についての議論では、自民党は企業献金を守る立場で徹底的にがんばってきました。石破総理も「企業献金が悪ではない」とか「企業献金の禁止は憲法違反」とまで発言し、なんとしても企業献金を守ろうとしました。そして国民民主党が、企業・団体献金の禁止にブレーキをかける役割を果たしたことを、皆さんに報告したいと思います。

　みなさん、選挙権のある国民が、自分の支持する政党や政治団体に寄付することは参政権の一環であり、憲法で認められている有権者・国民の権利です。でも選挙権を持たない企業や業界団体に、このような権利はありません。また企業の立場からすれば、お金を出す以上は見返りを求めるのは当然であり、企業献金はどうしてもワイロの性格を持ちます。だからこそ、日本共産党は企業・団体献金を全面的に禁止しようと訴え、法案も提出しています。自民党の裏金の資金源となった政治資金集めパーティー券を含め、企業・団体献金を全面的に禁止するため、ごいっしょに声をあげましょう。日本共産党へのご支持、ご支援をお願いします。

　みなさん、この臨時国会では国の補正予算も成立しました。石川県能登地域の復旧・復興のための予算の３倍にもなる８２６８億円もの軍事費の積み増し、特定企業への１兆円もの補助金という、重大な問題がありましたが、野党のうち国民民主党と日本維新の会が賛成に回ったことで可決されました。どの党が自民党政治の問題点をただし、国民の願う政治を実現することができる政党か、これからもしっかり見ていただきたいと思います。

　自民党の裏金問題を最初にスクープした、日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をこの機会にぜひお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）